

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】 (0763)22 - 8822(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡 邊 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 (03)3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 秀 夫

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社
(東京都北区滝野川1丁目3番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間	第2期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	52,816	48,631	26,060	28,110	109,547
経常利益	(百万円)	2,598	3,777	2,123	2,094	6,686
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,613	6,908	1,599	5,517	2,532
純資産額	(百万円)			23,676	31,142	24,560
総資産額	(百万円)			101,920	101,224	97,370
1株当たり純資産額	(円)			4,126.46	5,442.68	4,282.66
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	283.17	1,213.31	280.79	969.04	444.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			23.1	30.6	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,910	1,638			12,115
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	590	450			1,065
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,139	514			7,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			6,406	9,050	7,349
従業員数	(人)			1,941	1,953	1,936

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,953
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	43
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	
		前年同四半期比 (%)
鉄構	8,692	
土木	1,643	
建築	3,221	
その他	1,866	
合計	15,423	

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	
		前年同四半期比 (%)
鉄構	17,046	
土木	7,494	
建築	2,346	
その他	1,767	
計	28,654	
セグメント間取引相殺消去	544	
連結	28,110	

(注) 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため連結子会社である川田工業(株)個別の生産実績の状況は次のとおりであります。

川田工業(株)における生産実績の状況

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	
		前年同四半期比 (%)
橋梁	5,904	60.7
鉄骨	7,072	167.2
建築	1,953	106.5
その他	112	114.3
合計	15,043	94.6

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの鉄構セグメント、土木セグメント及び建築セグメントの契約において、その工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した又は重要な変更があった事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした需要拡大や政府の景気刺激策の効果などにより緩やかな景気回復傾向が見られたものの、国内の雇用情勢や所得水準の悪化に加えて、急速な円高の進行や株式市場の低迷により、景気の先行きに不透明感が強まりました。

建設業界の市場環境は、公共事業においては、公共事業予算の削減による全体需要の絶対量不足から依然として低調に推移しています。また、民間事業においても企業の設備投資や住宅投資の持ち直しを背景に、需要は若干回復したものの、その効果は力強さに欠け、総じて厳しい受注環境が続いています。

このような状況下で、当社グループは、鋭意受注拡大に努めるとともに、コスト管理の徹底により安定した収益の堅持と経営基盤の充実を図るべく、グループの更なる連携強化に取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は、厳しい受注環境を反映し、受注高は15,423百万円（前年同四半期比56.4%減）となりましたが、売上高は28,110百万円（前年同四半期比7.9%増）と前年実績を上回りました。

一方、収益面につきましては、営業利益は2,087百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益は2,094百万円（前年同四半期比1.4%減）となりましたが、持分法適用関連会社株式の当社所有割合の変動に伴う負ののれん発生益の計上により、四半期純利益は5,517百万円（前年同四半期比245.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、年度繰越工事の減少と厳しい受注環境の影響を受けて、売上高は17,046百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業利益は1,848百万円（前年同四半期比4.7%減）となり、前年実績には及びませんでした。

(土木セグメント)

土木セグメントにおきましては、PC橋梁工事の施工高は順調に推移したものの、売上高は7,494百万円(前年同四半期比17.0%減)となりました。収益面では、徹底したコスト削減などにより、営業利益は738百万円(前年同四半期比129.5%増)となりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、年度繰越工事の進捗が順調に推移し、売上高は2,346百万円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益は5百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)を確保することができました。

(その他)

その他におきましては、売上高は1,767百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。収益面では、連結各社において販売費及び一般管理費の縮減に努めたものの、26百万円の営業損失(前年同四半期は営業利益160百万円)となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における「資産の部」は、101,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,853百万円(+4.0%)増加しました。これは主に持分法適用会社の持分増加により関係会社株式が4,849百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、70,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,727百万円(-3.7%)減少しました。これは主に進行基準売上の増加により未成工事受入金が2,190百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は31,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,581百万円(+26.8%)増加しました。これは主に四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、340百万円増加し9,050百万円(第1四半期連結会計期間末比+3.9%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,807百万円の資金減少(前年同四半期連結会計期間は2,118百万円の資金減少)となりました。これは主に売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の資金減少(前年同四半期連結会計期間は289百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,411百万円の資金増加(前年同四半期連結会計期間は1,555百万円の資金増加)となりました。これは主に借入金の調達による資金の増加があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重いたします。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式売却を事実上強要するおそれのあるもの、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

基本方針実現のための取組みの概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により経営の効率化を推進し、並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けた活動をしています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。

(b) 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為へのプラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議しています。

本プランは、大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、（ ）事前取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、（ ）その後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するものであります。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記（a）に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記 (b)に記載した本プランも、企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、()当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会がこれを必ず諮問することとなっていること、()独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、()本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの3年という有効期間とは、平成21年6月の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを指しています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、136百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に建設市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木セグメントのPC橋事業、その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売の市場は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先の入札制度等の改革も大きな影響があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、建築セグメントの建築事業は民間非住宅需要や住宅マンション需要による民間設備投資に影響を強く受けます。

また、鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、原料価格、高炉各社の供給体制・経営戦略、中国等海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各社の適正人員確保のための人員減少対策、また公共工事、民間工事、土木工事、建築工事間の事業ポートフォリオの見直し、特にマンション市場縮小への対策を行ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第2四半期連結会計期間では2,118百万円のキャッシュを使用しています。当第2四半期連結会計期間では4,807百万円のキャッシュを使用していますが、これは売上債権の減少8,404百万円及び未成工事受入金の減少3,023百万円によりキャッシュを使用したことによるものが大きく影響しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前第2四半期連結会計期間は289百万円のキャッシュを使用しています。当第2四半期連結会計期間是有形固定資産の取得によるキャッシュの使用が179百万円あり、合計として263百万円のキャッシュを使用しています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前第2四半期連結会計期間は1,555百万円のキャッシュを得ています。当第2四半期連結会計期間は短期借入金の調達により3,959百万円及び長期借入金の調達により3,182百万円のキャッシュを得たこと並びに長期借入金の返済により1,377百万円のキャッシュを使用し、合計として5,411百万円のキャッシュを得ています。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループとしましては、法令等遵守意識の徹底はもとより、内部統制システムを効率的に運用することにより、信頼の確保に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの企業が各々持つ専門的な技術を活かしてシナジー効果を高め売上と利益の拡大を継続的に図るとともに、関連する新市場への進出を図ることです。当社グループのコアコンピタンスである公共建設事業では、入札制度改革の中で技術力による差別化の重要性を強く認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、グループ全体としてのコスト縮減を図り、利益の確保に努め、内部留保の厚みを増すと共に、配当を安定的かつ継続的に行うことを喫緊の課題として取り組んでいます。

鉄構セグメントにおける鋼橋分野では、複合構造橋梁・合成床版の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力をしております。更に市場縮小に対しては生産設備の効率化と適正化を図り、受注活動においては積算精度の向上及び提案力の強化を図ります。鉄骨分野では、採算性を重視した選別受注に努めるとともに、大重量を扱える利点を活かし対応をしております。また、海外市場では十分なりスク管理のもとで展開を図っております。

土木セグメントにおけるPC橋分野では、「PC」・「土木・保全」・「プレキャスト」の3本柱を主体とする事業体制の確立を目指し、プロジェクト・マネジメントを取り入れ、収益機会拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。

建築セグメントにおける一般建築であるマンション建築分野では受注規模を縮小します。一方では工事規模の適正化を図り、技術提案等によるコスト削減を更に進め、システム建築市場の拡張を図ります。

その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売事業は、新商品の拡販と固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。機械事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化により収益力の向上を図ります。

持分法適用会社である佐藤工業(株)との業務提携につきましても、技術交流、保有資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っております。

(注) 「第2事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。そのため、前年同四半期比の数値については、新基準のセグメントに組み替えて算出した数値と比較・表示しています。

また、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。なお、前連結会計年度末に引き当てた生産設備効率化のための事業構造改善引当金につきましては、鋭意計画を練り、履行準備を進めています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		5,781		5,000		7,001

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	468	8.10
川田テクノロジーズ社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	437	7.58
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	284	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.60
川田工業協力会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	183	3.18
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	141	2.45
川田 忠樹	東京都武蔵野市	125	2.17
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	107	1.86
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川 2丁目3番14号)	102	1.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	100	1.73
計		2,217	38.36

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 468千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 98,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,500	56,095	同上
単元未満株式	普通株式 71,270		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,095	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	1,900		1,900	0.03
(相互保有株式) 川田工業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	6,200		6,200	0.11
富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	92,200		92,200	1.59
計		100,300		100,300	1.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,675	1,579	1,463	1,554	1,578	1,550
最低(円)	1,561	1,265	1,284	1,331	1,474	1,362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,126	7,423
受取手形・完成工事未収入金等	33,838	33,907
未成工事支出金	4 1,279	4 3,007
その他のたな卸資産	1 661	1 599
繰延税金資産	1,404	1,559
その他	2,227	2,144
貸倒引当金	256	160
流動資産合計	48,282	48,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,362	5,383
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	1,988	2,184
航空機(純額)	1,322	1,273
土地	16,419	16,439
リース資産(純額)	2,949	3,208
建設仮勘定	127	135
有形固定資産計	2 28,169	2 28,625
無形固定資産	1,006	962
投資その他の資産		
投資有価証券	760	798
関係会社株式	18,389	13,539
長期貸付金	516	522
繰延税金資産	1,649	2,016
その他	3,324	3,137
貸倒引当金	902	746
投資その他の資産計	23,737	19,268
固定資産合計	52,913	48,856
繰延資産		
創立費	28	32
繰延資産合計	28	32
資産合計	101,224	97,370

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,473	19,772
短期借入金	9,850	10,814
1年内返済予定の長期借入金	7,013	6,122
1年内償還予定の社債	526	541
未払法人税等	317	727
未成工事受入金	2,948	5,139
賞与引当金	840	812
工事損失引当金	2,220	2,379
損害補償損失引当金	701	701
その他の引当金	129	178
その他	2,677	4,568
流動負債合計	47,699	51,759
固定負債		
社債	430	388
長期借入金	12,676	11,076
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	3,178	3,159
役員退職慰労引当金	267	438
事業構造改善引当金	300	300
負ののれん	658	678
その他	2,628	2,766
固定負債合計	22,382	21,050
負債合計	70,082	72,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,371	10,371
利益剰余金	15,843	9,218
自己株式	283	283
株主資本合計	30,931	24,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	19
土地再評価差額金	99	99
評価・換算差額等合計	60	79
少数株主持分	149	174
純資産合計	31,142	24,560
負債純資産合計	101,224	97,370

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	52,816	48,631
売上原価	47,061	42,277
売上総利益	5,755	6,354
販売費及び一般管理費	1 3,253	1 3,321
営業利益	2,501	3,033
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	20	35
受取賃貸料	108	110
負ののれん償却額	39	21
持分法による投資利益	765	1,217
その他	54	62
営業外収益合計	999	1,452
営業外費用		
支払利息	466	427
賃貸費用	269	237
その他	167	45
営業外費用合計	902	709
経常利益	2,598	3,777
特別利益		
前期損益修正益	8	15
投資有価証券売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	20	218
役員退職慰労引当金戻入額	38	5
負ののれん発生益	-	3,860
その他	3	29
特別利益合計	87	4,129
特別損失		
前期損益修正損	6	-
固定資産売却損	2	7
固定資産除却損	20	18
貸倒引当金繰入額	875	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	116
その他	15	2
特別損失合計	920	143
税金等調整前四半期純利益	1,764	7,762
法人税、住民税及び事業税	250	326
過年度法人税等	-	12
過年度法人税等戻入額	146	-
法人税等調整額	22	534
法人税等合計	126	873
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,888
少数株主利益又は少数株主損失()	24	20
四半期純利益	1,613	6,908

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,060	28,110
売上原価	22,545	24,392
売上総利益	3,514	3,718
販売費及び一般管理費	1,586	1,630
営業利益	1,928	2,087
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	9	7
受取賃貸料	52	37
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	600	237
その他	27	45
営業外収益合計	706	343
営業外費用		
支払利息	232	208
賃貸費用	131	92
その他	146	35
営業外費用合計	510	335
経常利益	2,123	2,094
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	-
役員退職慰労引当金戻入額	38	-
負ののれん発生益	-	3,860
その他	2	17
特別利益合計	51	3,878
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	17	13
減損損失	11	-
その他	4	0
特別損失合計	36	13
税金等調整前四半期純利益	2,139	5,959
法人税、住民税及び事業税	203	299
過年度法人税等戻入額	7	-
法人税等調整額	321	136
法人税等合計	517	435
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,524
少数株主利益	22	6
四半期純利益	1,599	5,517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,764	7,762
減価償却費	1,269	1,176
負ののれん償却額	39	21
負ののれん発生益	-	3,860
貸倒引当金の増減額（は減少）	69	251
賞与引当金の増減額（は減少）	99	27
工事損失引当金の増減額（は減少）	265	159
その他の引当金の増減額（は減少）	68	48
退職給付引当金の増減額（は減少）	37	18
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	137	171
受取利息及び受取配当金	32	41
支払利息	466	427
持分法による投資損益（は益）	765	1,217
有形固定資産売却損益（は益）	2	18
有形固定資産除却損	20	18
投資有価証券売却損益（は益）	16	-
売上債権の増減額（は増加）	8,904	68
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,298	1,727
たな卸資産の増減額（は増加）	49	61
仕入債務の増減額（は減少）	3,194	700
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,299	2,190
その他	2,300	2,001
小計	6,397	2,387
損害賠償金の支払額	179	-
法人税等の支払額	307	748
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,910	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	549	442
有形固定資産の売却による収入	0	71
無形固定資産の取得による支出	168	200
投資有価証券の取得による支出	4	7
投資有価証券の売却による収入	120	0
貸付けによる支出	1	25
貸付金の回収による収入	12	13
利息及び配当金の受取額	51	41
その他	52	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	590	450

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,199	964
長期借入れによる収入	6,295	5,700
長期借入金の返済による支出	3,166	3,208
社債の発行による収入	100	350
社債の償還による支出	1,354	323
利息の支払額	441	438
リース債務の返済による支出	358	314
配当金の支払額	-	284
その他	15	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,139	514
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,175	1,700
現金及び現金同等物の期首残高	4,231	7,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,406	9,050

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は117百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は141百万円であり、なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更</p> <p>当社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合のリース料総額に含まれる利息相当額の取扱について、連結子会社単体でリース資産総額に重要性があると認められリース料総額を利息相当額部分と元本返済部分とに区分して処理している場合、リース取引における金融費用の重要性に鑑み当該子会社のリース取引は、連結上も利息法(リース料総額を利息相当額部分と元本返済部分とに区分して処理する方法)のままで処理することに変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間でリース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合のリース料総額に含まれる利息相当額の取扱が異なっています。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間に変更後の会計処理方法を適用した場合、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は25百万円減少し、支払利息は39百万円増加した結果、売上総利益及び営業利益は25百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14百万円減少します。また、当第2四半期連結会計期間の減価償却費は8百万円減少し、支払利息は17百万円増加した結果、売上総利益及び営業利益は8百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は8百万円減少します。</p> <p>(3)「持分法に関する会計基準」の適用</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用し、負ののれん発生益を計上しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>382</td> </tr> </table>	販売用不動産	270百万円	製品	8	材料貯蔵品	382	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>314</td> </tr> </table>	販売用不動産	260百万円	製品	24	材料貯蔵品	314
販売用不動産	270百万円												
製品	8												
材料貯蔵品	382												
販売用不動産	260百万円												
製品	24												
材料貯蔵品	314												
2 有形固定資産減価償却累計額 36,290百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 36,695百万円												
<p>3 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>富士前商事㈱</td> <td>600百万円</td> </tr> </table>	富士前商事㈱	600百万円	<p>3 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>富士前商事㈱</td> <td>600百万円</td> </tr> </table>	富士前商事㈱	600百万円								
富士前商事㈱	600百万円												
富士前商事㈱	600百万円												
<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は113百万円であります。</p>	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。</p>												
<p>5 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,900</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,300百万円	借入実行残高	8,400	差引額	7,900	<p>5 連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>14,590百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,140</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,590百万円	借入実行残高	9,450	差引額	5,140
当座貸越極度額	16,300百万円												
借入実行残高	8,400												
差引額	7,900												
当座貸越極度額	14,590百万円												
借入実行残高	9,450												
差引額	5,140												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 1,173百万円	従業員給料手当 1,170百万円
賞与引当金繰入額 186	賞与引当金繰入額 249
退職給付費用 112	退職給付費用 111

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 603百万円	従業員給料手当 584百万円
賞与引当金繰入額 84	賞与引当金繰入額 126
退職給付費用 50	退職給付費用 56
2 当社グループの売上高は、主たる事業である鉄構セグメント、土木・建設セグメントにおいて、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、主たる事業である鉄構セグメント、土木セグメント及び建築セグメントにおいて、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 6,480百万円	現金預金勘定 9,126百万円
預入期間が3か月を超える 73	預入期間が3か月を超える 75
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 6,406	現金及び現金同等物 9,050

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,781,070株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 86,798株

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,211	11,306	1,542	26,060		26,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	330	3,408	4,515	(4,515)	
計	13,987	11,636	4,951	30,575	(4,515)	26,060
営業利益	1,893	320	147	2,360	(432)	1,928

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,114	21,155	3,547	52,816		52,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,076	567	7,468	9,112	(9,112)	
計	29,191	21,723	11,015	61,929	(9,112)	52,816
営業利益	2,650	711	144	3,506	(1,004)	2,501

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の「鉄構事業」の売上高が575百万円、営業利益が37百万円増加し、「土木・建設事業」の売上高が529百万円、営業利益が41百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っております。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,465	14,233	3,706	45,405	3,226	48,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	266	4	819	193	1,012
計	28,013	14,499	3,711	46,224	3,420	49,644
セグメント利益又は損失()	3,383	726	35	4,074	211	3,862

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産販売・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,799	7,345	2,345	26,490	1,619	28,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	148	0	396	148	544
計	17,046	7,494	2,346	26,886	1,767	28,654
セグメント利益又は損失()	1,848	738	5	2,592	26	2,565

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産販売・賃貸に関する事業等を含んでいます。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,074
「その他」の区分の損失()	211
セグメント間取引消去	106
全社費用(注)	988
その他の調整額	53
四半期連結損益計算書の営業利益	3,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,592
「その他」の区分の損失()	26
セグメント間取引消去	44
全社費用(注)	512
その他の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	2,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がないため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 5,442.68円	1株当たり純資産額 4,282.66円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,142	24,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	149	174
(うち少数株主持分)	(149)	(174)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額 (百万円)	30,992	24,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会 計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	5,694	5,694

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 283.17円	1株当たり四半期純利益金額 1,213.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	1,613	6,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,613	6,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,700	5,694

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 280.79円	1株当たり四半期純利益金額 969.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	1,599	5,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,599	5,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,695	5,694

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

著しい変動がないため、記載を省略しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】会計処理基準に関する事項の変更(3)に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。